



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ  
 コード番号 8377 URL <https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 庵 栄伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 北中 喜貴 TEL 076-423-7331  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日 特定取引勘定設置の有無 有  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期	177,793	1.0	30,281	6.0	20,526	3.8
2021年3月期	175,963	3.5	32,224	1.7	21,334	5.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,288百万円 (％) 2021年3月期 55,148百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2022年3月期	147.47	146.95	3.3	0.2	17.0
2021年3月期	152.17	151.68	3.5	0.2	18.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 24百万円 2021年3月期 12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2022年3月期	17,280,071	622,845	3.6	4,539.12
2021年3月期	16,635,471	638,504	3.8	4,504.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 618,896百万円 2021年3月期 634,702百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	462,413	82,653	14,488	5,451,451
2021年3月期	2,608,220	231,376	12,073	5,086,143

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
2021年3月期		0.00		35.00	35.00	4,592	23.0	0.8
2022年3月期		0.00		35.00	35.00	4,478	23.7	0.8
2023年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00		24.9	

(注) 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	31.9	7,000	46.7	50.30
通期	31,000	2.4	19,000	7.4	140.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	128,770,814 株	2021年3月期	132,163,014 株
2022年3月期	831,643 株	2021年3月期	953,838 株
2022年3月期	130,994,721 株	2021年3月期	131,200,885 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,637	2.1	7,178	1.4	7,135	1.4	7,130	1.4
2021年3月期	7,799	461.1	7,279	750.7	7,233	796.6	7,230	799.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	45.20	45.04
2021年3月期	44.66	44.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	221,283	216,129	97.4	1,386.93
2021年3月期	223,534	223,368	99.7	1,365.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 215,628百万円 2021年3月期 222,829百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

(基準日)	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00	
2022年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00	
2023年3月期 (予想)	—	7 50	—	7 50	15 00	

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	15
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	23
2021年度決算説明資料	31
I. 2021年度決算ハイライト	32
1. 損益の状況	32
2. 主要勘定	36
3. 有価証券の状況	38
4. 金融再生法開示債権	39
5. 自己資本比率	40
6. 業績予想	40
II. 2021年度決算の概況	41
1. 損益状況	41
2. 資金運用調達勘定(平残)	44
3. 利回り・利鞘	44
4. 業務純益	45
5. ROE・OHR・ROA	45
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	46
7. 有価証券関係損益	47
8. 有価証券の評価損益	48
9. 自己資本比率	49
III. 貸出金等の状況	50
1. 金融再生法開示債権	50
2. 金融再生法開示債権の保全状況	51
3. 貸倒引当金の状況	54
4. 預金・貸出金の残高	54
5. 中小企業等貸出残高・比率	54
6. 個人ローン残高	54
7. 業種別貸出状況等	55
8. 税効果会計	58

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

連結経常収益は、前期比18億円増加し1,777億円となりました。その主な要因は、コンサル関係や投信関係の受入手数料の増加により、役務取引等収益が17億円増加したことです。

連結経常費用は、前期比37億円増加し1,475億円となりました。その主な要因は、営業経費が42億円減少しましたが、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が46億円増加し、その他の経常費用が株式等償却の増加を主因とし34億円増加したことです。

以上の結果、連結経常利益は前期比19億円減少し302億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結経常利益が19億円減少し、退職給付制度の改定による特別利益38億円を計上しましたが、税金費用も増加したことから、前期比8億円減少の205億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前期比25億円増加して889億円となり、セグメント利益は前期比11億円減少して131億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前期比14億円増加して729億円となり、セグメント利益は前期比5億円増加して87億円となりました。その他では、経常収益は前期比7億円減少して244億円となり、セグメント利益は前期比1億円減少して23億円となりました。

当社における当事業年度業績につきましては、営業収益は前期比1億円減少し76億円、経常利益は71億円、当期純利益は71億円と、それぞれ前期比若干の減少となりました。

貸出金の期末残高は、個人ローン、公金貸出の増加により、前期末比1,428億円増加の9兆1,932億円となりました。

預金・譲渡性預金の期末残高は、個人預金、法人預金の増加により、前期末比4,136億円増加の13兆2,026億円となりました。

有価証券の期末残高は、地方債および外国証券の増加により、前期末比996億円増加の2兆2,069億円となりました。

なお、普通株式につき、3,392千株(3,230百万円)取得し、3,392千株(3,406百万円)消却いたしました。また、第1回第5種優先株式につき、10,742千株(5,371百万円)取得し、10,743千株(5,371百万円)消却いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金(劣後特約付借入金を除く)の増加額及び預金の増加額の減少を主因に前期比2兆1,458億円減少して、4,624億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が増加したことを主因に前期比1,487億円増加して△826億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加を主因に前期比24億円減少して、△144億円となりました。

また、現金及び現金同等物の期首残高が前期比2兆3,647億円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比3,653億円増加し、5兆4,514億円となりました。

### (2) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績予想は、通期の経常利益は310億円、親会社株主に帰属する当期純利益は190億円としております。

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりなどの影響等は、当面の間継続すると想定しておりますが、当該影響等がさらに拡大・長期化した場合の予想は困難であり、異なる結果となる可能性があります。

当社では、「課題解決を通じて地域・お客さまとともに持続的成長を実現する」という長期ビジョンの実現に向けて、3か年の中期経営計画「Go forward with Our Region」を2023年3月期よりスタートさせております。コンサル対応力の向上や、DXの推進等による生産性の向上に取り組むとともに、環境分野など新たな事業領域に挑戦する期間と位置づけております。

厳しい収益環境の中ではありますが、中期経営計画の着実な実行により、収益を増加できるよう取り組んでまいります。

配当につきましては、傘下の銀行等グループ企業の事業の公共性に鑑み、長期にわたる経営基盤の確保に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。2022年3月期の期末配当につきましては、当事業年度の業績を勘案するとともに、新型コロナウイルス感染症による経済悪化等に備えるべく内部留保にも意を用い、普通株式は1株当たり前期同額の35円、第1回第5種優先株式は所定の1株当たり7円50銭として定時株主総会に議案を提出する予定であります。

なお、2023年3月期の普通株式の配当予想につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益予想を190億円としたことを踏まえ、期末配当として1株当たり35円に据え置きとしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	5,096,491	5,471,090
コールローン及び買入手形	—	26,731
買入金銭債権	27,985	21,217
特定取引資産	3,407	3,454
金銭の信託	18,545	18,474
有価証券	2,107,290	2,206,987
貸出金	9,050,446	9,193,283
外国為替	22,385	25,628
その他資産	202,694	201,789
有形固定資産	95,784	99,135
建物	32,612	31,912
土地	56,597	57,771
リース資産	847	669
建設仮勘定	221	3,580
その他の有形固定資産	5,505	5,201
無形固定資産	13,568	10,323
ソフトウェア	5,404	4,180
のれん	7,182	5,080
リース資産	259	197
その他の無形固定資産	720	865
退職給付に係る資産	3,084	10,839
繰延税金資産	3,596	3,275
支払承諾見返	52,921	60,310
貸倒引当金	△62,731	△72,470
資産の部合計	16,635,471	17,280,071
<b>負債の部</b>		
預金	12,724,675	13,138,524
譲渡性預金	64,238	64,079
コールマネー及び売渡手形	280,517	318,920
売現先勘定	24,670	21,123
債券貸借取引受入担保金	307,787	288,815
特定取引負債	349	651
借入金	2,385,969	2,608,500
外国為替	447	647
信託勘定借	2,942	4,514
その他負債	120,203	125,967
退職給付に係る負債	3,566	3,703
役員退職慰労引当金	192	123
偶発損失引当金	755	943
睡眠預金払戻損失引当金	1,629	1,495
特別法上の引当金	7	10
繰延税金負債	20,966	13,909
再評価に係る繰延税金負債	5,123	4,984
支払承諾	52,921	60,310
負債の部合計	15,996,966	16,657,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	133,905	125,128
利益剰余金	344,103	359,045
自己株式	△1,180	△852
株主資本合計	547,723	554,215
その他有価証券評価差額金	80,937	56,225
繰延ヘッジ損益	△61	325
土地再評価差額金	8,088	7,791
退職給付に係る調整累計額	△1,986	338
その他の包括利益累計額合計	86,979	64,680
新株予約権	538	500
非支配株主持分	3,263	3,449
純資産の部合計	638,504	622,845
負債及び純資産の部合計	16,635,471	17,280,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
経常収益	175,963	177,793
資金運用収益	104,502	104,798
貸出金利息	83,950	82,573
有価証券利息配当金	18,554	16,353
コールローン利息及び買入手形利息	102	5
買現先利息	△1	—
預け金利息	1,432	5,504
その他の受入利息	463	362
信託報酬	42	36
役務取引等収益	37,817	39,571
特定取引収益	1,625	1,627
その他業務収益	20,049	20,067
その他経常収益	11,925	11,692
その他の経常収益	11,925	11,692
経常費用	143,738	147,512
資金調達費用	1,763	1,485
預金利息	618	432
譲渡性預金利息	4	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	△76	△62
売現先利息	27	9
債券貸借取引支払利息	216	390
借入金利息	113	69
その他の支払利息	858	642
役務取引等費用	15,356	15,455
その他業務費用	14,970	19,660
営業経費	91,511	87,273
その他経常費用	20,135	23,635
貸倒引当金繰入額	12,815	12,874
その他の経常費用	7,320	10,761
経常利益	32,224	30,281
特別利益	69	3,991
固定資産処分益	25	99
退職給付制度改定益	—	3,891
移転補償金	43	—
特別損失	1,116	1,039
固定資産処分損	428	622
減損損失	685	414
その他	2	2
税金等調整前当期純利益	31,177	33,233
法人税、住民税及び事業税	10,646	11,656
法人税等調整額	△1,066	890
法人税等合計	9,579	12,547
当期純利益	21,598	20,685
非支配株主に帰属する当期純利益	263	158
親会社株主に帰属する当期純利益	21,334	20,526

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	21,598	20,685
その他の包括利益	33,549	△21,974
その他有価証券評価差額金	25,343	△24,707
繰延ヘッジ損益	1,014	386
退職給付に係る調整額	7,063	2,324
持分法適用会社に対する持分相当額	127	21
包括利益	55,148	△1,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,825	△1,474
非支配株主に係る包括利益	322	185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	139,269	329,343	△1,237	538,269
当期変動額					
剰余金の配当			△6,697		△6,697
親会社株主に帰属する当期純利益			21,334		21,334
自己株式の取得				△5,375	△5,375
自己株式の処分		7		61	68
自己株式の消却		△5,371		5,371	—
土地再評価差額金の取崩			122		122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,363	14,760	57	9,453
当期末残高	70,895	133,905	344,103	△1,180	547,723

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,525	△1,076	8,211	△9,049	53,611	497	2,941	595,319
当期変動額								
剰余金の配当								△6,697
親会社株主に帰属する当期純利益								21,334
自己株式の取得								△5,375
自己株式の処分								68
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,412	1,014	△122	7,063	33,367	41	322	33,731
当期変動額合計	25,412	1,014	△122	7,063	33,367	41	322	43,184
当期末残高	80,937	△61	8,088	△1,986	86,979	538	3,263	638,504

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	133,905	344,103	△1,180	547,723
当期変動額					
剰余金の配当			△5,882		△5,882
親会社株主に帰属する当期純利益			20,526		20,526
自己株式の取得				△8,606	△8,606
自己株式の処分		0		155	156
自己株式の消却		△8,778		8,778	—
土地再評価差額金の取崩			297		297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△8,777	14,942	327	6,492
当期末残高	70,895	125,128	359,045	△852	554,215

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	80,937	△61	8,088	△1,986	86,979	538	3,263	638,504
当期変動額								
剰余金の配当								△5,882
親会社株主に帰属する当期純利益								20,526
自己株式の取得								△8,606
自己株式の処分								156
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,712	386	△297	2,324	△22,298	△38	185	△22,151
当期変動額合計	△24,712	386	△297	2,324	△22,298	△38	185	△15,659
当期末残高	56,225	325	7,791	338	64,680	500	3,449	622,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,177	33,233
減価償却費	6,743	6,682
減損損失	685	414
のれん償却額	2,102	2,102
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△24
貸倒引当金の増減 (△)	8,028	9,738
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△269	188
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,084	△7,755
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,633	137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△68
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△348	△134
資金運用収益	△104,502	△104,798
資金調達費用	1,763	1,485
有価証券関係損益 (△)	△7,089	743
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	7	△18
為替差損益 (△は益)	△6,357	△13,380
固定資産処分損益 (△は益)	402	522
特定取引資産の純増 (△) 減	382	△46
特定取引負債の純増減 (△)	△147	302
貸出金の純増 (△) 減	△393,996	△142,837
預金の純増減 (△)	1,166,557	413,849
譲渡性預金の純増減 (△)	△16,261	△158
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,558,395	222,530
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△6,676	△9,291
コールローン等の純増 (△) 減	64,493	△19,962
コールマネー等の純増減 (△)	225,045	34,855
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	13,146	△18,972
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,370	△3,242
外国為替 (負債) の純増減 (△)	333	200
信託勘定借の純増減 (△)	2,408	1,571
資金運用による収入	84,791	87,995
資金調達による支出	△2,016	△1,615
その他	2,498	△22,891
小計	2,616,197	471,354
法人税等の支払額	△7,977	△8,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,608,220	462,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△945,725	△963,265
有価証券の売却による収入	449,479	680,813
有価証券の償還による収入	250,893	192,934
金銭の信託の増加による支出	△20,013	△20,543
金銭の信託の減少による収入	20,156	20,462
投資活動としての資金運用による収入	18,554	16,371
有形固定資産の取得による支出	△3,549	△8,170
有形固定資産の売却による収入	138	372
無形固定資産の取得による支出	△1,309	△1,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,376	△82,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,697	△5,882
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△5,375	△8,606
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,073	△14,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,364,789	365,308
現金及び現金同等物の期首残高	2,721,353	5,086,143
現金及び現金同等物の期末残高	5,086,143	5,451,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる利益剰余金及び損益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格により評価しておりましたが、当連結会計年度末より連結決算日の市場価格により評価しております。

(追加情報)

(退職給付制度の一部改定)

株式会社北海道銀行は、2022年3月1日に確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度へ移行する部分について確定給付年金制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い退職給付に係る資産が3,662百万円増加しており、退職給付に係る調整累計額が159百万円減少しております。また、当連結会計年度の特別利益として3,891百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は当期純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	85,281	70,337	155,619	20,518	176,137	△174	175,963
セグメント間の内部経常収益	1,145	1,234	2,380	4,671	7,052	△7,052	—
計	86,427	71,572	157,999	25,190	183,189	△7,226	175,963
セグメント利益	14,297	8,192	22,490	2,408	24,898	△3,563	21,334
セグメント資産	9,857,292	6,737,566	16,594,859	95,160	16,690,020	△54,548	16,635,471
セグメント負債	9,473,122	6,514,085	15,987,208	66,948	16,054,156	△57,190	15,996,966
その他の項目							
減価償却費	3,957	2,515	6,473	268	6,741	1	6,743
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,102	2,102
資金運用収益	57,248	48,180	105,428	279	105,708	△1,206	104,502
資金調達費用	1,475	251	1,726	358	2,085	△321	1,763
持分法投資利益	—	—	—	—	—	12	12
特別利益	25	43	69	—	69	—	69
固定資産処分益	25	0	25	—	25	—	25
退職給付制度改定益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	884	202	1,086	3	1,090	26	1,116
固定資産処分損	314	113	428	—	428	—	428
減損損失	569	88	658	0	659	26	685
税金費用	5,359	3,212	8,572	1,130	9,702	△123	9,579
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	257	379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,817	2,170	4,988	60	5,048	6	5,055

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△174百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△23百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△150百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△3,563百万円には、セグメント間取引消去△899百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△310百万円、持分法投資利益12百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△263百万円及び事業セグメントに配分していない費用△0百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△54,548百万円、セグメント負債の調整額△57,190百万円、資金運用収益の調整額△1,206百万円及び資金調達費用の調整額△321百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。

(4) 減価償却費の調整額1百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。

(6) 持分法投資利益の調整額12百万円は、持分法投資利益全額であります。

(7) 減損損失の調整額26百万円は、パーチェス法による調整額であります。

(8) 税金費用の調整額△123百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。

(9) 持分法適用会社への投資額の調整額257百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への

投資額及び持分法投資損益額であります。

- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	87,867	71,637	159,505	20,145	179,650	△1,856	177,793
セグメント間の内部経常収益	1,131	1,345	2,476	4,308	6,785	△6,785	—
計	88,998	72,983	161,982	24,453	186,435	△8,641	177,793
セグメント利益	13,102	8,770	21,873	2,302	24,176	△3,649	20,526
セグメント資産	10,178,190	7,065,244	17,243,435	94,854	17,338,290	△58,218	17,280,071
セグメント負債	9,808,584	6,842,923	16,651,508	64,994	16,716,502	△59,276	16,657,226
その他の項目							
減価償却費	3,787	2,650	6,438	243	6,682	0	6,682
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,102	2,102
資金運用収益	57,473	49,928	107,401	239	107,641	△2,842	104,798
資金調達費用	1,142	308	1,450	332	1,783	△297	1,485
持分法投資利益	—	—	—	—	—	24	24
特別利益	18	3,973	3,991	—	3,991	—	3,991
固定資産処分益	18	81	99	—	99	—	99
退職給付制度改定益	—	3,891	3,891	—	3,891	—	3,891
特別損失	854	162	1,016	2	1,019	20	1,039
固定資産処分損	477	144	622	—	622	—	622
減損損失	376	17	394	—	394	20	414
税金費用	6,972	4,614	11,586	1,123	12,709	△162	12,547
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	303	425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,015	2,712	9,727	102	9,830	△11	9,818

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,856百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△1,581百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△275百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額△3,649百万円には、セグメント間取引消去△999百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△396百万円、持分法投資利益24百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△158百万円及び事業セグメントに配分していない費用△16百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△58,218百万円、セグメント負債の調整額△59,276百万円、資金運用収益の調整額△2,842百万円及び資金調達費用の調整額△297百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額0百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- (6) 持分法投資利益の調整額24百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (7) 減損損失の調整額20百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (8) 税金費用の調整額△162百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (9) 持分法適用会社への投資額の調整額303百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△11百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額、セグメント間相殺消去額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,504円91銭	4,539円12銭
1株当たり当期純利益	152円17銭	147円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	151円68銭	146円95銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 21,334	20,526
普通株主に帰属しない金額	百万円 1,369	1,208
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 644	564
うち中間優先配当額	百万円 725	644
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円 19,964	19,318
普通株式の期中平均株式数	千株 131,200	130,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 —	—
普通株式増加数	千株 419	461
うち新株予約権	千株 419	461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 638,504	622,845
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 47,419	42,113
うち新株予約権	百万円 538	500
うち非支配株主持分	百万円 3,263	3,449
うち優先株式発行金額	百万円 42,971	37,600
うち優先配当額	百万円 644	564
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 591,085	580,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	千株 131,209	127,939

(重要な後発事象)

該当ありません。